

い広秘第 64 号
平成 20 年 10 月 17 日

国土交通省道路局長 様

いなべ市長 日 沖



今後の道路行政について意見・提案の提出について（回答）

平成 20 年 9 月 19 日付け国道企第 37 号で依頼のありましたこのことについて、別紙のとおり回答します。

いなべ市役所 建設部管理課

電話 0594-46-6311

FAX 0594-46-6318

① 道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

三重県いなべ市

○ 「地域の自立につながる、儲かる道路」の視点からの集中投資と、明確な完成目標年次の設定を

- ・ 道路は地域の自立、発展に欠くことのできない基礎的なインフラであり、財政基盤を確実なものとするために従来から企業誘致を積極的に進めている当市においては、いつ、どのような道路ネットワークを完成されるのかは、基礎自治体として、地域の活性化を推進する施策を展開するために必要不可欠な前提条件です。
- ・ 特に、企業の進出の判断に大きく影響する高規格の幹線道路の整備については、市町村や県では完成年次を明確にすることは困難であり、今後2～3年、5年、10年でそれぞれどの程度整備するのかを明確にさせていただくことは、国内のみならず中国やロシアなどと企業誘致で競合する当市などの地方部にとって、地域の財政的な自立を促す最も有効な国の施策です。
- ・ また、当市を含む中部圏において、東海環状自動車道は、国際競争の中で日本経済全体を支えている、「質の高いものづくり」の拠点を結ぶ大動脈であり、優れた生産技術や生産設備を高速・確実に結ぶことは、将来にわたっての国際競争力を維持することに他なりません。
- ・ まさに、経済効果の高い儲かる道路であり、集中投資により、早期かつ段階的に完成する計画の提示を強く望みます。

○ 地方の視点に立ち、地域作りを支える臨時交付金制度の維持・拡充を

- ・ 大都市圏と異なり、鉄道やバスなどの公共交通機関がマバラな地方部においては、市民生活、そしてあらゆる分野の行政サービスは、道路抜きには実施が不可能な現状です。
- ・ したがって、行財政改革と少子・高齢化に備えた教育、医療、福祉等の各種施策の充実を図るため、地方部においては施設の更新や再配置と道路の整備や更新を一体的に進めることができる臨時交付金の制度の維持・拡充を強く求めます。

②－１ 地域の現状と抱える課題

三重県いなべ市

○ 現状

・ 高規格幹線道路網へのアクセス

県内第３位、年間１兆円に迫る工業製品出荷額を持つ、当市（いなべ市）では、名古屋まで 30km 圏にありながら、高速道路 I C まで 30 分程度を要しています。

このため、主要な製品である自動車関係については、愛知県東部や名古屋港等との移動時間（１～２時間程度）のうち、一般道走行の占める割合が半分程度を占め、さらに渋滞や天候により、所要時間が不安定になっています。

・ 少子・高齢化に向けた施設の老朽化や経常経費の増加

少子・高齢化に向けた教育、福祉、医療等のサービス水準を維持しながら、財政負担を抑えるためには、老朽化設備の更新や合併に伴い重複した施設の再配置による経常経費の削減が急務となっています。

○ 課題

・ 企業誘致、投資拡大等、国外を含む地域間競争への影響

企業は生産技術や生産ラインへの設備投資により、これまで国際競争力を維持してきましたが、物流にかかる時間コストやその変動リスクは企業では対応できず、重大な懸念となっている。

行政サイドとして改善策を提示しなければ、企業誘致や投資拡大の機会が損なわれるだけでなく、国外への移転などを含めて地域経済への致命的な影響を及ぼします。

市としても、市道等の整備を進めているが、高規格幹線道路については、解決できない課題です。

・ 少子・高齢化対策を効率的に行うための道路ネットワークの維持・強化

施設の再配置（統廃合）を効率的に行うためには、既存道路網の維持や更新が不可欠であり、確実に実施するための財政基盤の確保（支援策）が必要です。

② - 2 地域の目指すべき将来像

三重県いなべ市

○ 地域の自立を支えるための道路網の検討と集中的な整備をお願いします。

- ・ 当市は、名古屋まで 30 km という地理的条件を生かし、生産性の高い企業の誘致、投資拡大を基礎とし、自立した財政基盤の確保と、他の地域との連携の強化が、将来の地域づくりの基礎となるものと考えています。
- ・ そのためには、すでに進出している企業の国際競争力を、将来にわたって維持・向上させること、さらには新しい企業を誘致し、雇用機会を増やし、税収を確保していくことが、当市にとって必須であり、また、恵まれた地理的条件を持つ当市の役割と考えています。
- ・ したがって、名古屋を中心とするものづくりのネットワークとの連携を確実にする東海環状自動車道への集中的な投資による早期完成が、当市の自立を支える道路として不可欠のものです。
- ・ 特に、日本のものづくりの中心である中部圏の優れた生産技術や生産拠点を結ぶ東海環状自動車道は、当市をはじめとする各地域ならびに各企業が「高い国際競争力を維持するためには必須の生産設備」であり、東海環状自動車の東側開通の効果を見ても、投資額に対して儲かる道路であり、無駄な投資でないことは明らかです。

○ これまでの整備経緯を踏まえ、道路が果たしている地域での役割の評価を行ってください。

- ・ 全国的な道路網の整備が優先順位に応じて順次進められてきた中で、大都市やその近郊では、幹線道路網が概成し、さらには鉄道・バスなどの公共交通機関が整備されていることで、道路が充足していると考えている人の割合は大都市部を中心に増えていると思います。
- ・ 一方で、地方部では優先順位の関係で幹線道路網の整備が遅れているにも関わらず、公共交通機関の撤退などが進み、逆に道路への依存する割合が極めて高くなっています。
- ・ 今後の道路整備の将来ビジョンを検討するにあたっては、現在の一時点での投資効果だけでなく、これまでの整備の経過や、代替する交通手段の有無等も考慮した、地域での道路の役割を評価したうえでの策定をお願いします。

今後の道路行政についての意見・提案

様式—④

③ 道路行政の重点事項（代表事例、期待する効果や評価等）

三重県いなべ市

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
・ 国際競争力の強化のための交通サービスの向上	・ 東海環状自動車道の早期の全線開通および段階的な開通時期の明示	・ 刈谷や豊田などの生産拠点や、名古屋港等などの輸出拠点との高速性・定時性の向上、関西・北陸地域とのアクセスの強化（二重化）による企業誘致・設備投資の拡大（海外への流出・空洞化の抑止）が期待される。 ・ 市として安定した財政基盤、雇用機会が確保される。 ・ さらに、中部圏の他地域との連携、交流が活発になることで、地域としての国際競争力が向上する。	